

ROSSI 四季報

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

R
RITSUMEIKAN

2008年7月
第 41 号

CONTENTS

〈巻頭言〉 BKC 社系研究機構の刷新	長島 修 …………… 1
公的医療保険の効率性 — 逆選択が存在する市場における政府介入の是非—	山本 信一 …………… 2
イノベーション・マネジメント研究センターの発足にあたって	兵藤 友博 …………… 3
新生ファイナンス研究センター	赤堀 次郎 …………… 4

巻頭言

立命館大学 BKC 社系研究機構
機構長 長島 修

BKC 社系研究機構の刷新

近年社会科学の研究分野は、従来の伝統的なスタイルから、理工学系の研究成果をとりいれながら、また、国際的な学術交流を展開して、社会科学の新しい分野を切り開く勢いを増しています。その意味では、びわこ草津キャンパスにある社系研究機構は、理工系と経済・経営分野の協力・協同によって、新しい学問分野を切り開く最適な立地条件にあります。

社系研究機構の下には、社会システム研究所、イノベーション・マネジメント研究センター、ファイナンス研究センターがあります。従来あった研究センターを再編した二つのセンターは今年度新たに発足して、計画的に新しい研究を展開する第1年度にあたります。現在着々と新しい活動を開始しつつあります。

社会システム研究所は、『社会システム研究』という雑誌を年2回出しています。この雑誌もプロジェクトの成果の発表などで学外の研究者を含む広範な人々から投稿をしていただき、査読付き論文が充実して、学内外から高い評価をえるようになりました。また、継続的に新しい意欲的な企画も準備しています。

イノベーション・マネジメントセンターは、経営戦略研究センターを衣替えて、イノベーション・マネジメントセンターとして発足しました。ものづくりについて

の研究で、学外資金を獲得し、現場の人々とも交流しながら、研究を開始しています

ファイナンス研究センターは、国際シンポジウムの参加をはじめ、積極的に国際展開をおこない、「確率解析学の国際的研究拠点」として、グローバルCOEの申請を目指して活動を開始するという計画をもって発足しました。ファイナンスの世界的な新しい研究拠点の形成が期待されます。

各センター群それぞれに特色のある研究方向が策定され、今年度新たに発足しました。現代の社会は、複雑に入り組んでおり、問題の解決に従来の枠組みだけでは、困難になっています。社系研究機構の研究も、そうした課題のいくつかで、解決の糸口がさぐることであればとおもっています。

以上のことからもお分かりのように、社系研究機構は経済学や経営学のプロパーの集まりのようにみえますが、決してそうではありません。経済学、経営学、理工系の学内外の研究者を中心に、実業に従事している方々などを客員研究員として、お招きしています。こうした多彩なメンバーによって新しい研究の拠点が、今作られようとしています。

学内提案公募型研究推進プログラム

Theme

公的医療保険の効率性
— 逆選択が存在する市場における
政府介入の是非 —執筆者
経済学部 教授
山本 信一

Profile

専門分野／応用経済学、経済統計学

研究テーマ／保険

主な所属学会／日本保険年金リスク学会、日本アクチュアリー会、
日本保険学会

(1) 研究の背景

医療保険の理論分野では、①民間医療保険の場合、保険に加入するのが健康状態の悪い人に偏りがちで、政府が全員を加入させる公的医療保険の方が効率的であるとする Rothschild and Stiglitz (1976) 等の意見と②政府が効率的に医療保険を運営できるのであれば、民間保険会社の寡占でも効率的に運営できるとする Willson (1977) 等の意見がある。

その実証分野では、①Hsiao (1994) は、「医療保険制度の民営化が、シンガポール・韓国・チリ・フィリピンで医療費増大をもたらした」例を紹介している。②Newhouse (1992) は、「米国の医療費増大の要因と考えられてきた高齢化・医療保険の普及・GDPの増加・医師数の増加・医療分野の低生産性はいずれも大きな要因ではない。米国の医療費増加の主要因は医療技術の進歩である。」としている。③Clemente等 (2004) は、「医療保険制度の違いは医療費総額に影響するかも知れない。」としている。

(2) 仮説

本研究では、先行研究を参考に次の2つの仮説を検証していきたい。

- ①公的医療保険を縮小し民間に委ねる割合を増加させた場合、国民医療費全体を効率化できるのか。
- ②医療費増加は、高齢化・医療保険の普及・医師数の増加・医療分野の低生産性では説明できないのか。

(3) 研究の意義

日本では、官製市場民営化委員会の意向を一部取り入れ、健康保険法の一部を改正する法律（平成18年）において、医療保険制度の部分的民営化への布石とも解釈できる改正がなされている。公的医療保険支出を抑え民営化を進めていった場合、国民医療費総額がそれによって増加するのか減少するのかについて、世界各国を時系列で統計的に実証した研究はない。现阶段で明らかになりつつある「民営化が国民医療費削減につながらないこと」を実証することは、「政府の介入を是とするか否か」の理論経済学論争への解答になると同時に、世界の医療保険制度を改革していくにあたって、大きな意義がある。

(4) 進捗状況

世界23カ国4年・11カ国15年について、パネルデータ分析を行なった。結果は、①総医療費（対GDP）比率は、国民皆保険制度がないほど高くなり、公的医療保険支出比率（対総医療費）が小さいほど高くなる②総医療費（対GDP）比率は、国民皆保険制度の有無・公的医療保険支出比率（対総医療費）・喫煙率・人口1000人当り医師数・1人当りGDP・乳幼児死亡率・平均寿命・65才以上人口比率等の説明変数で大半を説明できるであった。

今後、データ更新により研究を拡張するとともに、手法を単純パネルデータ分析から、ordered-probability model に変更することにより、統計的な有意性を高めていく予定である。

イノベーション・マネジメント研究センター

Theme

イノベーション・マネジメント研究センターの発足にあたって

近年、「イノベーション」の言葉が国内外でもはやされている。2006年提示された「第3期科学技術基本計画」に「イノベート・ジャパン」なる言葉が登場し、イノベーションに関わってかなりのページが割かれ、また政府内に「イノベーション25戦略会議」が立ち上げられもした。これはアメリカの「パルミサーノ・レポート」（2004年）の「イノベート・アメリカ」に触発されたものともいえるが、国際的にはフランスの「イノベーション支援政策」（2003年）、イギリスの「科学・イノベーションフレームワーク2004-2014」、ドイツの「ハイテク戦略」（2006年）、EUの「新リスボン戦略」（2005年）、アジアに目を転ずれば、中国の「国家中長期科学技術発展計画（2006-2020）」、韓国の「科学技術基本計画2002-2006」等もある。ひと言でいえば、イノベーション政策の競争化である。

このような競争化のキーワードは「知識基盤経済」に特徴づけられるイノベーション政策であるが、この競争化は、情報通信技術の急速な発達、新素材・新エネルギーなどの次世代技術の開発、地球環境問題克服の緊急性、加えて東アジア諸国やブラジル、インドなどの台頭による国際経済の力学が新たな段階に転じつつあることなどに基底されている。つまり、各国ともこうした事態に対応すべく科学・技術を起爆剤とした産業化の一層の発展を期して、産業経済を革新すべく研究開発と連携した企業活動をもう一段引き上げようとしているのである。

本年（2008年）4月発足した首記の研究センターの課題もこうした情勢と無縁ではない。本センターの課題は、

執筆者
経営学部 教授
兵藤 友博

Profile

専門分野／研究開発論・科学技術史

研究テーマ／科学技術政策に関する史的考察、科学・技術の現代的相互交渉に関する考察、技術革新に関する比較研究

主な所属学会／日本科学史学会、日本産業技術史学会、研究・技術計画学会

端的にいえば、新しい段階に立ち入りつつある、研究開発活動を含む企業活動に見られる、ものづくりやサービス、マーケティングの各分野のイノベーションに関して調査・研究することにあるが（設立趣旨は「BKC社系研究機構における新研究センター設立について」を参照されたい）、本研究センターがどのような積極的な役割を担えるのか、それは今後の各プロジェクト、研究会の活動にひとえにかかっている。

当面確認されている主な活動内容としては、プロジェクト・研究会については、「ものづくりとソリューション研究会」（代表：善本准教授）、滋賀県の中小企業同友会と連携した滋賀地域の企業活動を調査研究する研究会（代表：近藤准教授）の二つが確認された。前者の研究会は現在研究資金の確保をおこなうとともに外部の各員研究員を加えた研究メンバーを確定し、東京大学ものづくり経営研究センターのメンバーとの研究交流を含め、活動を開始している。後者の研究会も同様に、地域を絞ってアンケート・ヒアリングなど、具体的な活動を開始している。

研究会活動としては、定例の全体研究会の開催、及び Rits Business School Research Seminar in English（代表：樋原准教授）の活動を本研究センターの活動として位置づけ、支援していくことが確認された。また、医療経営講座の実施・支援、これは経営管理研究科の三好教授がコーディネートするもので、東京キャンパスで開催することが確認されている。

今後、上述に加えて多様な活動ができるよう努めたい。

ファイナンス研究センター

Theme

新生ファイナンス研究センター

立命館大学ファイナンス研究センターは10年前、1998年、文理総合ファイナンスインスティテュートの設置にあわせ、最先端の「金融工学」を担う研究組織として出発した。このときは時代の雰囲気「金融工学」という名前で最先端の金融に関わる研究を総称していた。この研究センターは2007年度末をもって研究センター群規程により廃止ということになったが、10年間を総括した中で、本研究センターは、確率過程論を軸とする数理ファイナンス、行動ファイナンス的視点からの経済学実験、そして優秀な若手が多いコーポレートファイナンスの分野において大きな成果をあげてきたということが確認され、更なる飛躍が期待できるということで次の10年（とりあえず5年）に向けて、再びほぼ同じ陣容で「ファイナンス研究センター」を設立することとなった。今後も、いままで通り産業界や官公庁からの研究受託や共同研究を推進し、また競争的研究費に積極的に取り組むとともに、国際シンポジウムの開催や、学会発表、学術誌への投稿等を積極的に行い、国際基準に沿った成果を挙げていくことをめざす。

また、今回新たに重点が置かれたのが教学への貢献という視点である。設立趣意書ではファイナンス研究センターは、学部・研究科・インス教学のプログラムを推進する研究母体であると共に、高度専門職人材教育のネットワークを形成することをめざす、と謳っている。これは、本研究センターが先に申請したグローバルCOEにお

執筆者
理工学部 教授
赤堀 次郎

Profile

専門分野/数学一般(含確率論・統計数学)

研究テーマ/確率論、数理ファイナンス

主な所属学会/日本数学会、日本証券計量金融工学学会、システム制御情報学会

いて、研究を進める拠点として構想されていることに起因する。グローバルCOEには残念ながら採択されなかったが、今後も高度専門職教育拠点としての活動を活発にしていきたいと考えている。

ファイナンスの最先端の学術研究はその実務的実践と一体化しており、国際経済社会において活躍する専門家には博士後期課程レベルの数理科学的な能力が求められている。我が国では特に国際的レベルで活躍できる高度な能力をもった金融職業人の育成と教育を担える数学(特に確率解析学)を中核としたファイナンス教育・研究拠点を形成することが喫緊の課題となっている。すでに確率解析学で国際的評価を確立し、行動科学・認知科学的なアプローチを取り入れた経済実験の実績を有するなど、複合的学際研究の蓄積があるファイナンス研究センターの過去10年間の研究基盤を活かしそれを発展させることで、世界でも独自のファイナンス教育・研究機関としての地位を確立することが新センター設置の目的である。